

令和6年6月

さいたま市の財政



はじめに

市が提供するさまざまな行政サービスは、市民の皆様に納めていただいた税金や国・県からの支出金などによって賄われています。市では、それらがどのように使われているか、また、執行の状況はどうなっているかをお知らせするため、「さいたま市財政状況の公表に関する条例」に基づき、「さいたま市の財政」を毎年2回（6月、12月）公表しています。

今回は、令和6年度の当初予算の概要と令和5年度下半期の財政状況をお知らせします。

なお、本冊子は、令和6年3月31日現在の状況を基に調製しています。この状況に出納整理期間※の変動を加えることで、決算として確定します。決算の概要については、12月に公表を予定しています。

※出納整理期間

3月31日までに確定した債権・債務に係る現金の未収・未払を整理するために設けられている期間（4月1日から5月31日まで）

もくじ

1	令和6年度当初予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	令和5年度歳入歳出予算の執行状況	
	・一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	・特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3	令和5年度予算の使いみちと市税負担・・・・・・・・	9
4	財産、地方債及び一時借入金の現在高・・・・・・・・	10
5	企業会計の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1 令和6年度当初予算の概要

予算の特徴

人口134万人を擁する大都市へと成長・発展を遂げている本市が、次なるステージへと飛躍し、選ばれる都市であり続けることができるよう、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む事業について予算を重点配分しています。

- ◆ 新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化
- ◆ 誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現
- ◆ 激甚化する自然災害への対策強化
- ◆ DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

予算の総額

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

福祉

教育

土木

など

当初予算額 (前年度)
7,120億円 (6,690億円)
対前年比 6.4%増

特別会計

国民健康保険や介護保険のように、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。さいたま市には13の特別会計があります。

国民
健康
保険介護
保険都市
開発

など

当初予算額 (前年度)
3,355億円 (3,244億円)
対前年比 3.4%増

企業会計

民間企業と同じように、基本的には事業収益で賄われている会計です。さいたま市には水道事業、病院事業、下水道事業の3つの企業会計があります。

水道
事業病院
事業下水道
事業

当初予算額 (前年度)
1,342億円 (1,354億円)
対前年比 0.9%減

全会計合計

当初予算額 (前年度)
1兆1,816億円 (1兆1,289億円)
対前年比 4.7%増

主な事業

新時代を切り拓くさいたま市らしさの深化

コロナ禍を乗り越えた新たなステージ、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向けて、本市の持つ魅力の深化に取り組みます。

【主な事業内容等】

- ・新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出〔2億1,975万円〕
- ・現庁舎地利活用の検討及び浦和駅周辺地区のまちづくりの推進〔4,360万円〕
- ・浦和駅西口南高砂地区市街地再開発の推進〔81億2,688万円〕
- ・大宮駅東口公共施設再編と大宮駅東口大門町3丁目中地区市街地再開発の推進〔9,198万円〕
- ・地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進〔1億4,471万円〕
- ・「さいたまスポーツシュール」の活用推進〔5,983万円〕

誰一人取り残さない持続可能な地域社会の実現

社会経済状況が大きく変化し続ける中、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現に向けた取組を推進します。

【主な事業内容等】

- ・大学等進学「夢」支援と低所得の子育て家庭児童進学支援〔1,488万円〕
- ・こども誰でも通園制度（仮称）の試行的実施〔4,696万円〕
- ・認知症フレンドリーまちづくりセンターの設置・運営〔1億4,254万円〕
- ・高齢者等の移動支援の充実〔4,361万円〕
- ・発達障害者地域支援マネジャーの配置による地域支援体制の強化〔1,252万円〕
- ・アピアランスケア支援事業の創設〔1,807万円〕

激甚化する自然災害への対策強化

近年の豪雨災害を踏まえた治水安全度の向上、橋りょうの耐震補強や落橋防止対策を実施するとともに、地域の防災力の向上や、消防力の強化に取り組みます。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備を推進します。

【主な事業内容等】

- ・流域治水対策としての貯留施設等整備の推進〔4億8,813万円〕
- ・緊急輸送道路等の橋りょう耐震化の推進〔8億9,060万円〕
- ・自主防災組織の育成支援と防災訓練事業を通じた災害対応力の更なる強化〔1億5,867万円〕
- ・市消防力整備計画に基づく消防力等の体制強化〔4億8,366万円〕
- ・救急自動車への自動心臓マッサージ器の整備〔781万円〕
- ・幹線道路の着実な整備推進〔95億4,972万円〕

DX推進と公民学共創による質の高い市役所の創造

多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、従来の行政の在り方を絶えず見直します。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、「公」と「民」との連携を推進し、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を目指します。

【主な事業内容等】

- ・窓口手続のオンライン化拡充〔2,288万円〕
- ・「書かない窓口」の西区役所への先行導入〔4,639万円〕
- ・キャッシュレス決済の対象拡大〔1億1,581万円〕
- ・働きやすい職場環境整備の推進〔2億2,427万円〕
- ・公民連携によるJCHOさいたま北部医療センター跡地利活用の推進〔290万円〕

上質な生活都市・東日本の中核都市 の実現に向けて

総合振興計画が掲げる「上質な生活都市」「東日本の中核都市」という2つの将来都市像の実現に向けた取組として「重点戦略」と「質の高い都市経営の実現」に沿って、令和6年度の主な事業の一部を紹介します。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略

先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入
予算額 2,008万円

温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害に強い持続可能なまちづくりを目指すため、公民館における再生可能エネルギー設備等の導入を推進します。

E-K I Z U N A P r o j e c t の推進

予算額 6,960万円

脱炭素社会の実現に向けて、国内外の都市と連携するとともに、市民・事業者への支援策やE V 教室等の啓発活動の実施により、次世代自動車の普及を推進します。

一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

運動習慣の獲得に向けた健康マイレージの推進
予算額 4,733万円

I C T を活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施します。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

予算額 4,993万円

実施圏域を拡大し、医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、低栄養予防等を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。

笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

アーバンスポーツの活性化
予算額 1,294万円

スポーツ実施率の向上及び生涯スポーツの振興を図るため、令和5年度に整備したアーバンスポーツができる場所を維持管理するとともに、初心者や親子向けの体験機会を提供します。

ランニングイベントの開催

予算額 2億9,687万円

市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるフルマラソンを含むランニングイベントを開催します。

子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

小学校における35人学級の推進
予算額 5億5,311万円

市立小学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修及び仮設校舎の設置を行うとともに必要な物品を購入します。

児童生徒用タブレットの管理と教育データ可視化システムの運用

予算額 15億1,214万円

児童生徒1人1台端末の効果を高めるため、適切な維持管理を行うとともに、個別最適な学びを実現するため、教育データ可視化システムの運用等を実施します。

ヒト・モノ・情報を呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

新大宮上尾道路等の整備促進
予算額 43億3,729万円

物流の円滑化による経済活動を支え、災害からの迅速な復旧を図る広域道路ネットワークを構築するため、新大宮上尾道路等の整備に必要な国直轄事業負担金を増額します。

企業立地の促進

予算額 3億5,512万円

本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等を行うとともに、新たな拠点整備に向けた検討を実施します。

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

子育て世帯の負担を軽減するための支援体制の強化
予算額 806万円

子育てヘルパー派遣事業について、1歳未満の乳児を養育する家庭の利用できる日数を拡大するほか、ファミリー・サポート・センター利用料の助成対象を多胎世帯にも拡大します。

ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実

予算額 6,272万円

ケアラーへの社会的認知度や理解の向上と負担軽減等を目的として、周知啓発や相談体制の充実等を図るとともに、ヤングケアラーへの支援として訪問支援事業等を実施します。

激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援

予算額 3億2,475万円

（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、中小企業の経営基盤強化と生産性向上のため、セミナーや窓口相談、専門家派遣等のほか、新たなビジネスマッチング支援等を実施します。

地場産農産物の流通・消費拡大

予算額 907万円

安全・安心な市内農産物の生産、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等のほか、新たに環境と調和のとれた持続性の高い農業生産活動の支援を通じて地産地消を推進します。

災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

消防団の充実強化による地域防災力の向上

予算額 4億2,738万円

地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施します。

わがまちカメラ戦略的整備・活用事業

予算額 1,302万円

犯罪抑止や市民の安全・安心のため、駅周辺への防犯カメラの新規設置や自治会の防犯カメラ設置支援を実施するなど、防災上の活用可能性も含めた戦略的な整備を推進します。

環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

新規リサイクルの実証実験等の実施

予算額 2,128万円

もえるごみに多く含まれる木くず類を資源化する実証事業を行い、処理量の推計や財政的負担を検証します。また、もえないごみに混在するプラスチック類の資源化等を検討します。

プラスチックリサイクルの拡大

予算額 6,869万円

3Rを推進するため、これまでの食品包装プラスチックに加え、他の容器包装プラスチックを資源物収集します。

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

自治会への加入促進

予算額 342万円

自治会向けICT活用に関する講座を実施します。また、新たに自治会電子回覧板アプリ導入に必要な初期費用の一部を補助します。

パーキング・パーミット制度の推進

予算額 418万円

令和5年11月から施行されたパーキング・パーミット制度（埼玉県思いやり駐車場制度）に係る周知啓発を行い、駐車施設の適正利用を促進します。

質の高い都市経営の実現

個人版ふるさと納税の受入拡大

予算額 3億8,647万円

市内事業者の協力を得て、返礼品を更に拡充するとともに、クラウドファンディングも活用し、寄附金の受入拡大を目指します。

学校給食費の公会計化

予算額 58億1,776万円

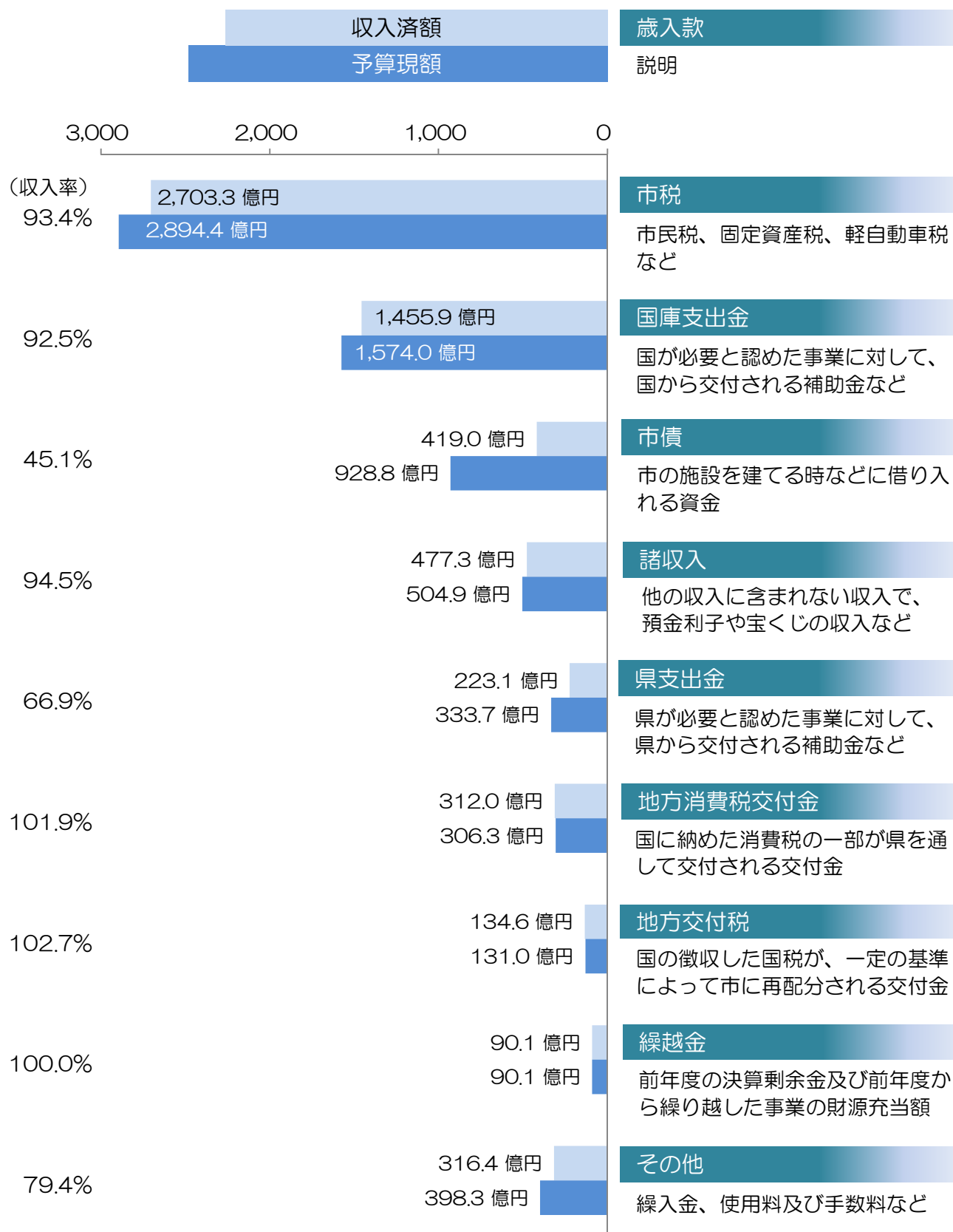
各学校で徴収管理されている学校給食費を本市の歳入歳出予算とする公会計化を実施し、学校給食費の徴収管理及び未納者の債権管理を行います。

2 令和5年度歳入歳出予算の執行状況

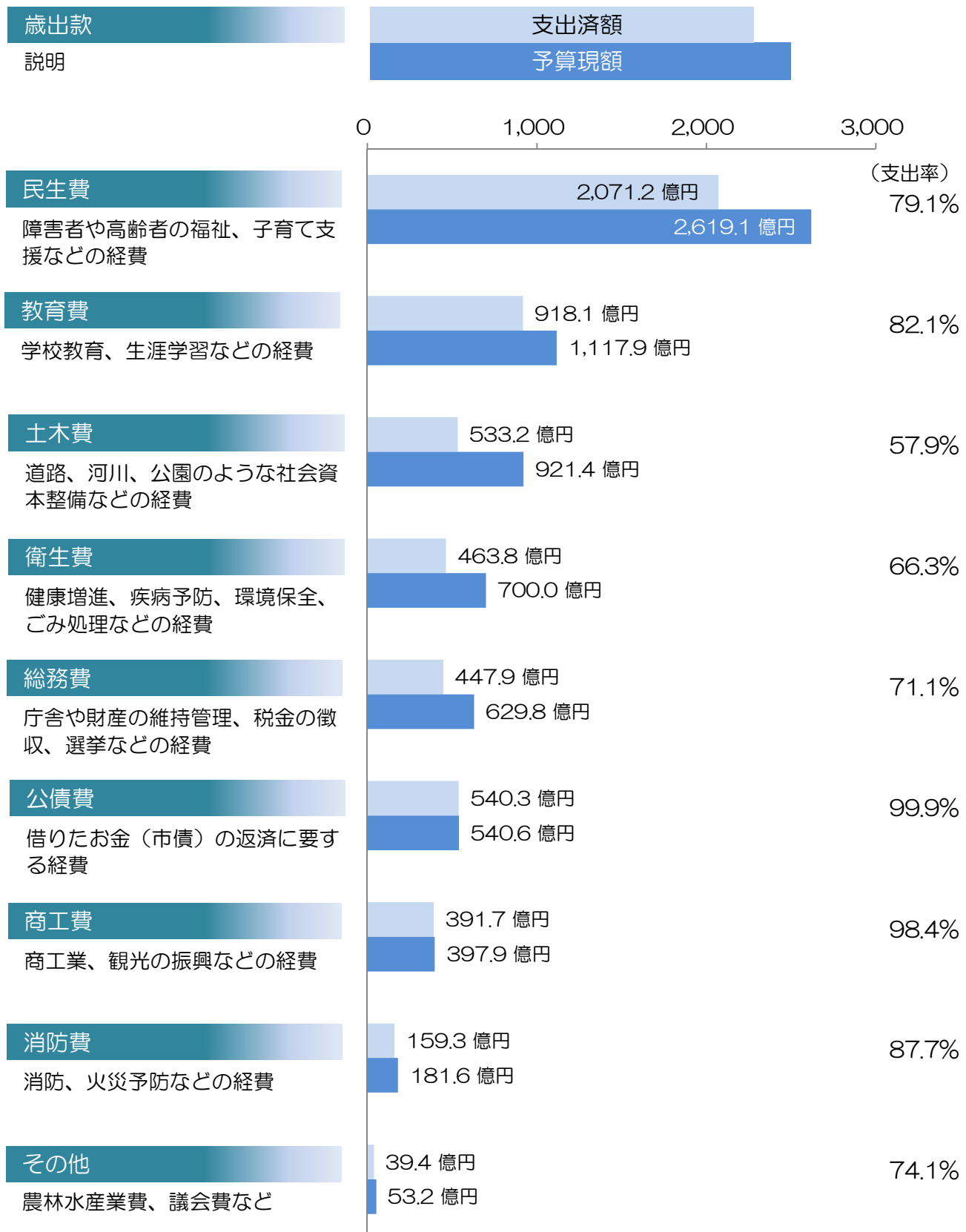
一般会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和6年3月末の予算額を表します。
また、収入率・支出率は、百万円以下を四捨五入して算出しています。

$$\text{歳入} \quad \frac{\text{収入済額} \quad 6,131\text{億}7,603\text{万円}}{\text{予算現額} \quad 7,161\text{億}4,995\text{万円}} = \text{収入率} \quad 85.6\%$$

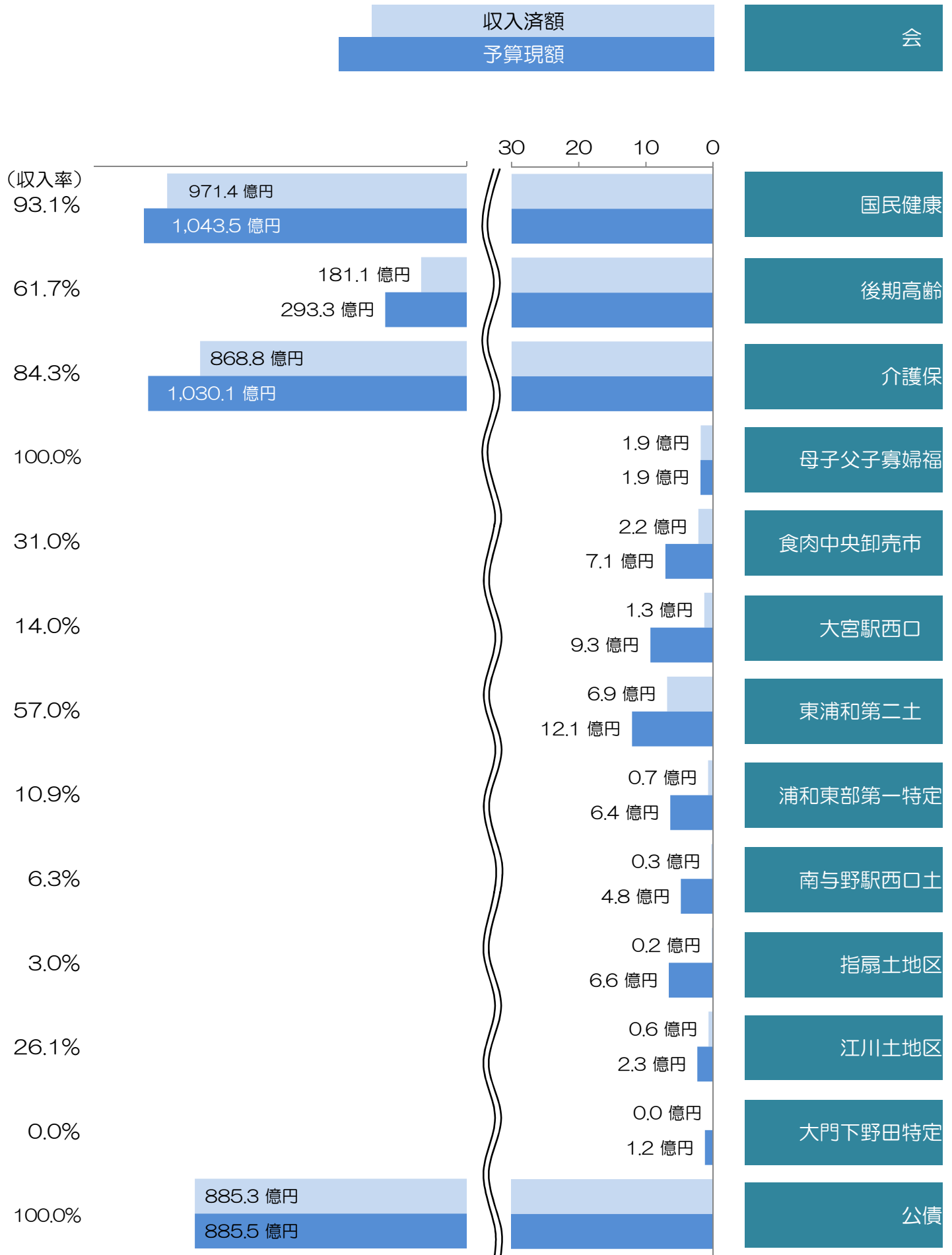


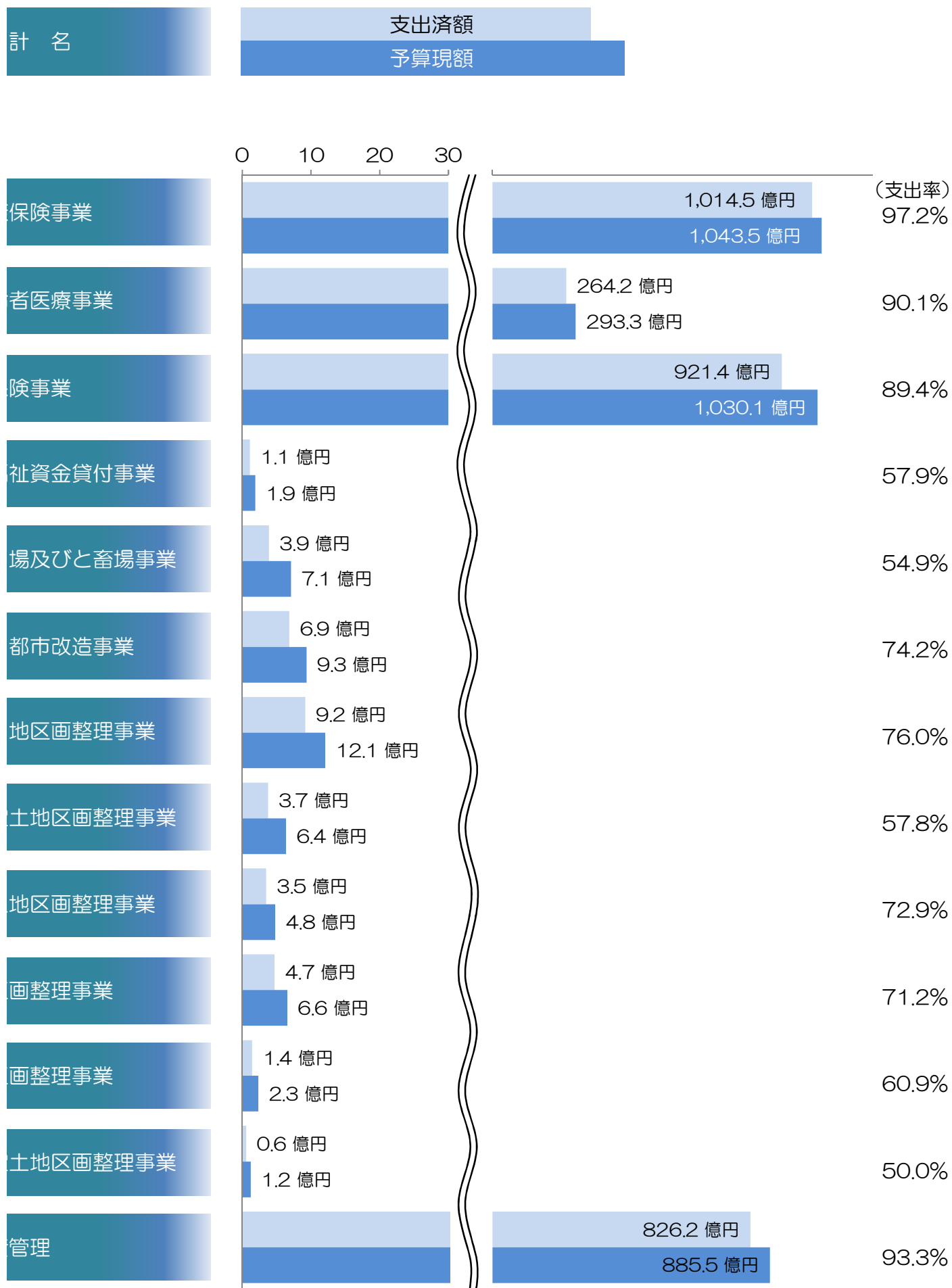
$$\text{歳出} \quad \frac{\text{支出済額} \quad 5,564\text{億}9,160\text{万円}}{\text{予算現額} \quad 7,161\text{億}4,995\text{万円}} = \text{支出率} \quad 77.7\%$$



特別会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和6年3月末の予算額を表します。
また、収入率・支出率は、百万円以下を四捨五入して算出しています。





3 令和5年度予算の使いみちと市税負担

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

市民一人当たりの予算の使いみち

1 民生費



194,523円

歳出予算（一般会計）を、
市民一人当たりに換算すると、

531,895 円

※市民一人当たりの歳出予算の額を、目的別で金額の多い順に並べています。
※令和6年4月1日現在の人口（1,346,412人）を基に算出（以下同様）。

2 教育費



83,025円

3 土木費



68,435円

4 衛生費



51,990円

5 総務費



46,776円

6 公債費



40,151円

7 商工費



29,553円

8 消防費



13,487円

その他

農林水産業費
議会費
労働費
予備費
災害復旧費

3,954円

市税負担の状況

市税を、市民一人当たりに換算すると、

214,969 円

市民税



120,142円

固定資産税



68,914円

都市計画税

14,854円

市たばこ税

6,194円

事業所税

3,557円

軽自動車税

1,305円

その他

3円

4 財産、地方債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

土地	建物	基金
		
3,207万㎡	271万㎡	866億円

その他の財産

区分	令和5年度末現在高
立木	7,274㎡
物権	27万㎡
無体財産権	16件
有価証券	97億円
出資による権利	18億円
物品	4,918点
債権	27億円

※物品については、取得価格が1点100万円以上の備品の年度末現在高のみ掲載対象としています。

※基金の現在高（内訳）

- ・財政調整基金：年度間の財源不均衡を調整するために設置される基金で、決算剰余金等を積立て、必要に応じて取崩しを実施。376 億円
- ・減債基金：地方債の償還を計画的に行うために設置される基金で、計画に応じて積立て・取崩しを実施。141 億円
- ・その他特定の目的のために設置される基金：公共施設の老朽化対策など、事業の目的に応じて積立て・取崩しを実施。349 億円

地方債の現在高

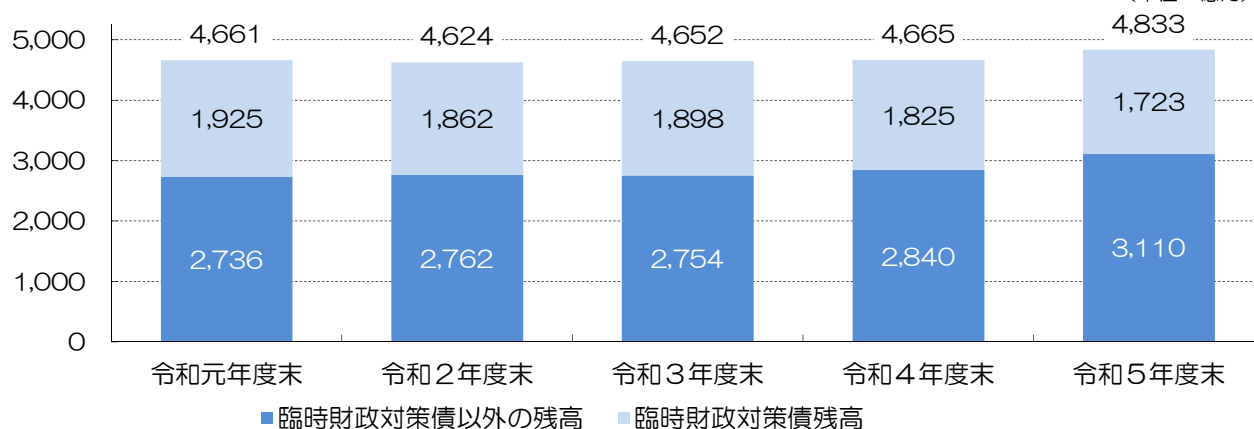
（単位：億円）

会計	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
一般会計	4,661	4,624	4,652	4,665	4,833
特別会計	103	86	71	73	66
企業会計					
水道事業	445	429	416	422	437
病院事業	341	333	319	312	293
下水道事業	1,806	1,801	1,785	1,759	1,737
合計	7,357	7,273	7,243	7,230	7,366

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

（参考）地方債の現在高の推移（一般会計）

（単位：億円）



一時借入金の現在高

令和5年度上半期に引き続き、令和5年度下半期における借入れはなく、令和5年度末の残高はありません（一時借入金とは金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。）。

5 企業会計の状況

水道事業

現在、本市の人口は増加傾向にありますが、将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、災害時においても安定した給水を行うため、耐震化対策を推進する必要があります。これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や脱炭素などの重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想（2021－2030）」（令和3年3月策定）の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。

令和6年度当初予算の概要

当初予算額 51,299,993千円

(主な事業)	(単位：千円)
水道施設整備事業	14,918,005
水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。	
計量事業	16,287
スマートメーターの実証実験を行います。	
配水管理運営事業	6,139
PPA方式の太陽光発電によって再生可能エネルギー由来の電力を水道施設に供給することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	

病院事業

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、さいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図ります。

令和6年度当初予算の概要

当初予算額 32,831,558千円

(主な事業)	(単位：千円)
市立病院医療機器等整備事業	352,045
質の高い医療の提供及び病院機能の拡充のため、医療機器等を整備します。	

下水道事業

自然災害への備えや下水道施設の老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を創りつづけていくため、主要事業である下水道浸水対策事業、下水道施設老朽化対策事業、下水道汚水事業を推進していきます。

また、令和3年3月に策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画」に基づき、市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、下水道事業の健全な経営を継続していきます。

令和6年度当初予算の概要

当初予算額 50,037,456千円

(主な事業)	(単位：千円)
下水道浸水対策事業	3,158,450
浸水被害の軽減を目的とした雨水管及び雨水貯留施設等の整備を推進します。	
下水道施設老朽化対策事業	3,762,900
下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進します。	
下水道汚水事業	2,645,443
合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進します。	

令和5年度計理の概況 (単位：千円)

科目	金額
資産	237,841,029
（１）固定資産	218,091,546
（２）流動資産	19,749,483
負債	81,385,554
（１）固定負債	42,920,798
（２）流動負債	11,340,597
（３）繰延収益	27,124,159
資本	152,196,377
（１）資本金	144,349,735
（２）剰余金	7,846,642
収益	30,698,433
うち営業収益	29,334,316
費用	26,439,335
うち営業費用	25,796,087

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	33,569,658	99.5%	27,932,386	94.8%
資本的収支	6,776,396	79.1%	20,672,031	79.0%

事業の概況（令和5年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
給水件数	641,383	648,361	101.1%
給水量 (m³)	66,969,990	67,552,970	100.9%
一日平均給水量 (m³)	367,967	369,142	100.3%

令和5年度計理の概況 (単位：千円)

科目	金額
資産	42,512,680
（１）固定資産	34,960,356
（２）流動資産	7,552,324
負債	36,471,288
（１）固定負債	30,870,887
（２）流動負債	5,033,844
（３）繰延収益	566,557
資本	9,158,690
（１）資本金	9,184,827
（２）剰余金	-26,137
収益	24,533,236
うち医業収益	20,373,033
費用	27,650,534
うち医業費用	25,559,002

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	24,584,904	95.6%	27,685,411	92.5%
資本的収支	1,707,873	83.1%	5,331,085	91.8%

事業の概況（令和5年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
病床数	637	637	100.0%
入院患者数	一般病床 84,353	88,103	104.4%
	結核・精神 3,050	3,740	122.6%
一日平均	一般病床 463.5	481.4	103.9%
入院患者数	結核・精神 16.8	20.4	121.4%
外来患者数	130,057	131,822	101.4%
一日平均外来患者数	1,083.8	1,107.7	102.2%

令和5年度計理の概況 (単位：千円)

科目	金額
資産	413,730,343
（１）固定資産	404,938,843
（２）流動資産	8,791,500
負債	275,084,664
（１）固定負債	163,005,674
（２）流動負債	15,526,999
（３）繰延収益	96,551,991
資本	137,779,141
（１）資本金	136,534,904
（２）剰余金	1,244,237
収益	24,641,472
うち営業収益	21,361,235
費用	23,774,934
うち営業費用	21,593,051

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	26,340,974	99.6%	24,432,298	97.4%
資本的収支	10,484,024	65.9%	25,252,395	78.2%

事業の概況（令和5年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
污水处理戸数	559,191	568,679	101.7%
污水处理水量 (m³)	69,407,561	69,378,989	100.0%
一日平均污水处理水量 (m³)	381,360	379,120	99.4%



この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は88円（概算）です。

令和6年6月
編集発行 / さいたま市財政局財政部財政課
TEL 048-829-1154
FAX 048-829-1974